

もっと知りたい！現在・未来の暮らしと生活の情報誌



# 総務省



2024年5月号

Vol.281

## CONTENTS

P.8 地方のかがやき  
**大分県 別府市**

P.12 もうすぐ、電波の日と情報通信月間です！

P.13 「情報アクセシビリティ好事例 2023」を公表しました！

P.14 2024年6月「経済構造実態調査」実施のお知らせ

P.15 地域DXのヒント  
**広島県**  
県と市町が  
DXという希望の宙を  
共に航行する  
『DXShip ひろしま』

P.2 特集

# 独立行政法人シンポジウム を開催しました

～社会環境の変化に対応する独立行政法人の取組～



# 独立行政法人シンポジウムを開催しました

～社会環境の変化に対応する独立行政法人の取組～

- ◆独立行政法人とは、国の政策を実現するため、法律に基づいて設置されるものです。
- ◆現在、87の独立行政法人があり、社会環境の変化に対応しつつ、政策実施機能を最大化し、国民生活および社会経済に貢献することが求められます。
- ◆このような取組の推進に当たり、①独立行政法人評価制度委員会が独立行政法人のマネジメントに期待することおよびその実現を支えるために委員会が果たす役割等についてお伝えするとともに、②独立行政法人の業務運営を支える人材の確保・育成について、先進的な取組事例を基に、理事長等によるリーダーシップやマネジメントの在り方について議論を深めるため、今年1月29日に「独立行政法人シンポジウム」を開催しました。



開会挨拶を行う長谷川総務大臣政務官

**プログラム**

- 基調講演  
「独立行政法人のマネジメントに期待すること」  
澤田道隆独立行政法人評価制度委員会委員長(花王(株)取締役会長(当時))
- パネルディスカッション  
「法人の使命を果たすための人材の確保・育成の取組」



当日は、会場とオンライン合わせて約400名の方に御参加いただきました。

## 基調講演「独立行政法人のマネジメントに期待すること」

澤田道隆独立行政法人評価制度委員会委員長(花王(株)取締役会長(当時))

### ◆独立行政法人内のマネジメント・内部統制の在り方への期待

- ・主務大臣が示す使命・ミッションを踏まえた法人自身のビジョンの確立
- ・法人の長によるトップマネジメントと監事機能を活用した内部統制
- ⇒職員に対しては、各法人が持つ長期的ビジョンと併せてメッセージを伝え、「大きく社会の役に立つ仕事を担っている」という「ワクワク感」を持って業務を遂行いただく環境を作ることが、今の時代の経営層には求められるのではないか。

### ◆目標管理を中心とした主務大臣によるガバナンスの在り方への期待

- ・将来的な法人のあるべき姿である使命等の提示
- ・独立行政法人とのコミュニケーションを重視したガバナンス

### ◆独立行政法人評価制度委員会(法人の中期目標、業績評価等をチェックする機関)

#### における調査審議に当たっての基本的視座

- ・府省・法人横断的に求められる対応の促進・支援
- ・主務大臣と法人の両者の意識の共有に立脚した効果的なPDCAサイクルの実現
- ・法人の長等によるマネジメント・内部統制の改善を促進



基調講演を行う澤田委員長

#### 独立行政法人の政策実施機能の最大化の実現に向けて、独立行政法人評価制度委員会が、積極的にサポート

- ・各法人の目標見直しの機会を中心に、主務省・法人に対するヒアリングなどを通じて、法人の将来像等について認識を共有、委員会の考えをフィードバック
- ・各主務省・法人が具体的に業務改善の参考となるよう、取組事例を積極的に収集・展開
- ・独立行政法人の業務管理・内部管理の共通的な方向性を提示

## パネルディスカッション

### 「法人の使命を果たすための人材の確保・育成の取組」

パネルディスカッションでは、国民生活および社会経済に貢献することが求められる独立行政法人の業務運営を支える人材の確保・育成について、まず、3つの法人からそれぞれの取組が紹介され、その後、パネリストによる活発な議論が交わされました。ここでは、その概要を紹介します。

**【原田委員長代理】** 私は独立行政法人評価に携わって約10年になります。この間、運用の大きな変化がいくつかありましたが、その1つに、目標期間の途中で各法人に次々と新しい目標が付与される、ということがあります。これは法人に対する信頼の高まりの表れと考えられますが、他方、現在のリソースでやれるのだろうか、と考えることがあります。

こうした問題意識は各法人共通ではないかと存じます。



モデレーター 原田委員長代理

本日は、「人材の確保・育成」の観点から、法人のリーダーのお三方に、取組とお考えを伺いました。委員の皆さまはどう感じになりましたでしょうか。

**【栗原委員】** 独立行政法人評価制度委員会では、中長期計画を見させていただきわけですが、業務目標の議論とともに、経営基盤についての議論も意識的に行っていま

#### 【各法人の取組の概要】

- ◎森林研究・整備機構「ダイバーシティ推進の取組」
  - ・理事長自らがダイバーシティ推進本部長を務め、多様な人材がそれぞれの能力を存分に発揮できる職場環境の充実に向けた取組を推進
  - ・全国の研究教育機関をメンバーとする「ダイバーシティ・サポート・オフィス」を通して関係機関と連携
- ◎製品評価技術基盤機構「デジタル人材の確保・育成の取組」
  - ・デジタル人材育成を段階的に実施
  - ・役職員のITパスポート試験等情報処理技術者試験の取得率80%以上を達成
  - ・その結果、業務効率化や新たな価値の創出が促進
- ◎住宅金融支援機構「法人の使命の徹底、働きやすさやモチベーション向上に資する取組」
  - ・全職員参加型でパーパスを決定し、内外に浸透
  - ・専門人材等を確保・育成するとともに、働きやすい職場づくりを推進
  - ・カイゼン活動(職員による業務の効率化・事務ミス防止・職場環境改善等の工夫)と優良事例の表彰を通じたモチベーションの向上

す。その経営基盤の中でも特に重要なのは「人材」です。民間でも法人でも、「人材」は経営上の非常に重要なテーマで、人材戦略を開示していく動きは民間ではすでに始まっています。

しかし、人材確保やエンゲージメント向上、どう人材を育成していくか、ということなどはなかなか王道がありません。本日のお話には、様々な工夫と参考になる例が多分に含まれていたと思いま

した。ぜひ他の法人でも参考にしていただきたいと思います。



パネリスト 栗原委員



**【清水専門委員】** 資格の取得は手段の手段だと思いますが、そういった本当の土台からはじめて、自分たちの効率だけではなく、事業者へのデータ提供が早まったとか、システムを作り直すときのコストダウンにもなるとか、当初に狙った以上の成果が出ているのではないかと思います。

取組のステップのなかで、苦労やよかった点はどこでしょうか。



パネリスト 清水専門委員

**【長谷川理事長】** 職員は、経営者が気がつく前に、どんどん新しいことにチャレンジしてくれます。大事なことは、一人一人の職員がやったことに対して、経営者の言葉で「こういう成果につながっている」と翻訳することだろうと思います。

新しい取組を提案してくれた職員としっかり議論し、各部門と一緒に取り組んでもらう。そして、ちょっと目に見えるものが出たら、「こんなことができていぞ」と横展開する。すると、他部門でも何かいいことができるので、そのノウハウをまた持ってくる。そういう良循環が生まれてくると思います。



パネリスト 長谷川理事長 (NITE)

**【澤田委員長】** 人的資産の最大化・最大活用には2つポイントがあると思います。1つは、個人の可能性、潜在能力をいかに引き上げるか。もう1つは、それを組織としてどうかですか。

それぞれどういう工夫をされているのでしょうか。



パネリスト 澤田委員長

**【川埜理事】** 組織の目標や理念の提示に加え、上司・部下や同僚の関係で、それぞれが自分を磨き、連携しながら仕事をするのが、個人のポテンシャル向上にもつながると感じています。

それを組織がどうかしていくか。「適材適所」と言うのは簡単ですが、実際に実行することが大事だと思います。そのためは、上司・部下でしっかり見るし、人事

部門もしっかり見る。特性を見極めながら人材を配置することで個人のポテンシャルを組織として最大化できるのではないかと考えています。



パネリスト 川埜理事 (JHF)

**【浅野理事長】** 研究開発法人では、研究職のスキルアップの評価と一般職の評価、それぞれ違うシステムで考えなければいけないという悩みがあります。

一般職は、事務的な仕事というイメージが強かったですが、研究所として期待することが、サイエンス・アドミニストレーションなどに広がっていて、そうしないと研究所としてやっていけないという状況です。このため、能力をもっと広いところできかし、場合によっては専門的なところまでやってもらいたい。これまで一般職の職務には関係ないと思われていたような資格についても取得のサポートを広げていて、ポストも考えて評価していきたいと思っています。

研究職は、管理職になると自分の研究の時間が確保できないという面があります。決定的な打開策はまだ見出していませんが、何とか魅力を広げる道を模索している

ところですよ。



パネリスト 浅野理事長 (森林機構)

**【澤田委員長】** やはり個人の顕在力だけではなく、潜在力を上げることで組織の力が上がると思います。それにはおそらく対話が重要で、単にコミュニケーションを図るというだけでなく、お互いを尊敬し、異なる意見を聞く機会をたくさん持つことが非常にいいと考えます。

それを組織としていかすのは、マネジメントの問題ですが、「人を育てる」というより「人は育つ」というスタンスをマネジャーが持ち、

メンバーをサポートして引き上げることが重要です。メンバーをいかにという点では、全然違うと思います。ひよっとすると「管理職」という名前そのものが問題かもしれませんが、そういうことも工夫されると、もっとすばらしい成果にもつながると思います。

**【原田委員長代理】** 組織が魅力的になり、「この組織にいてよかった」と思えるというのは、すごく大切です。

他方、管理する側からすると、人材育成は、投資のリターンが得られるかどうか分からないし、育

てたのに外に行ってしまうとか、なかなか芽が出てこない、といった、ある意味冗長性があり、これをあえてやらないといけない。

どうしても与えられた目標をこなすことに傾注しがちですが、お話を伺って、どの法人でも一定のリターンが出て、次のステップを狙える余地が十分あると感じました。

独立行政法人評価制度委員会では、これからも先進的な取組をサポートしたいと考えています。

本日の議論が、皆さまにとりまして参考になれば幸いです。



パネルディスカッションの様相

○パネリスト:

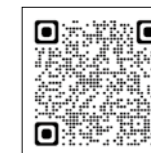
- 浅野 透 森林研究・整備機構 (森林機構) 理事長
- 長谷川 史彦 製品評価技術基盤機構 (NITE) 理事長
- 川埜 亮 住宅金融支援機構 (JHF) 理事
- 澤田 道隆 独立行政法人評価制度委員会 委員長
- 栗原 美津枝 独立行政法人評価制度委員会 委員  
( (株) 価値総合研究所代表取締役会長)
- 清水 剛 独立行政法人評価制度委員会 専門委員  
(アライン (株) 代表取締役 CEO)

○モデレーター:

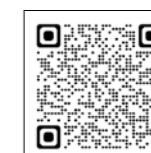
- 原田 久 独立行政法人評価制度委員会 委員長代理  
(立教大学法学部教授)

当日の様子は、総務省のYouTubeチャンネルで公開しています。ぜひご覧ください。

【シンポジウム再生リスト】



【各法人の発表資料は以下のページに掲載しています】

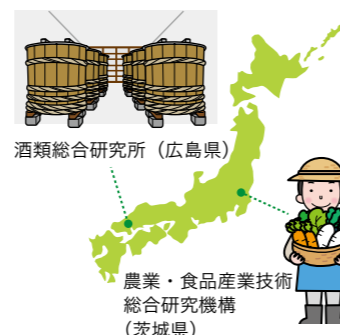




## 独立行政法人の取組事例 ～情報発信に関する事例～

独立行政法人評価制度委員会は、各府省の大臣が策定する独立行政法人の目標や業績の評価をチェックする重要な役割を担っています。こうした目標や評価の点検を通じて、各主務省・法人の取組を横断的に把握することができます。そこで、同委員会は、独立行政法人の業務運営や事業運営において参考にできるよう、各法人に共通して適用可能な取組のうち先進的な事例を、積極的に収集および

展開し、各分野で活躍する独立行政法人の取組を支援しています。先述のシンポジウムにおいては、人材確保・育成に関する3法人の取組事例を御紹介したところですが、ここからは、令和6年2月15日開催の独立行政法人評価制度委員会において共有した、情報発信に関する独立行政法人の取組事例を御紹介します。今回御紹介するのは、①酒類総合研究所による研究成果を交えた



魅力的なコンテンツを、関係機関と連携して発信している事例と、②農業・食品産業技術総合研究機構による理事長のリーダーシップで組織をまとめ、効果的な情報発信を行っている事例です。

### ①小規模法人ながら、研究成果を交えた魅力的なコンテンツを、関係機関と連携して発信している事例【酒類総合研究所】

**背景・課題**

▶ **背景**  
累次の日本産酒類の輸出促進の政府方針  
日本産酒類に関する正しい知識の普及・醸成はますます重要

▶ **課題**  
積極的な情報発信のための体制作り

▶ **取組：制作した主な情報発信ツール**

「Handy Storage Guide to Sake (日本酒保管ガイド)」  
取扱事業者向けに、日本酒の保管方法について、研究成果を交え、わかりやすく説明

「Japanese Sake Essentials ～日本酒を学ぶ集中講義～」  
海外の方向けに、動画で日本酒の歴史や楽しみ方（料理とのペアリング等）を紹介

「日本酒ラベルの用語事典」  
インパウンド向けに、日本酒を選ぶ際に役立つよう、ラベルを解説

制作

↓

体制作り

▶ **取組：体制作り**

▶ **広報業務を重視した組織作り**  
第4期～：冊子類担当部門名に“広報”を入れ、広報専任職員1名を配置し、広報活動重視の姿勢を組織内に浸透

▶ **プロジェクトチームの創設**  
第5期～：理事長主導の下、企画調整担当部門にプロジェクトチームを創設し、新たな取組に部門横断的に対応

▶ **取組：関係機関等との連携(情報の効果的な発信・拡散)**

▶ **メディアへの積極的な情報提供**

▶ **関係機関との連携**

- ・国税庁や関係省庁主催の会議や日本産酒類関連イベント、国際的なイベント(G7広島サミット等)の場で動画・冊子類の上映や配布
- ・在外公館、日本貿易振興機構(JETRO)への活用呼びかけ

発信

酒類に関する国内唯一のナショナルセンターとして、科学的に明らかとなった日本産酒類の魅力や日本産酒類のブランド価値向上に資する情報を発信

法人の取組事例の紹介(総務省 HP)  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/singi/dokuritu/02gyokan01\\_04000291.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/dokuritu/02gyokan01_04000291.html)

### ②理事長のリーダーシップで組織をまとめ、効果的な情報発信を行っている事例【農研機構】

**情報発信における農研機構の悩み**

- ・知名度が低い
- ・受け手に応じた発信になっていない
- ・専門用語が多く分かりづらい

**農研機構ってどんな法人!?**

正式名称：農業・食品産業技術総合研究機構  
本部所在地：茨城県つくば市

- ・職員数 3,000 人を超える農業・食品産業分野における我が国最大の研究機関
- ・1893 年(明治 26 年)に設立された農商務省農事試験場が起源。独法化後、数回の統合を経て、現在に至る
- ・ブドウの「シャインマスカット」やリンゴの「ふじ」といった品種を開発したのも、実は農研機構なのです!!

平成 30 年 4 月、民間企業出身の久間理事長が就任し、広報活動の改革に着手

**久間理事長による主な改革**

- ①理事長によるトップ広報
- ②農研機構ブランドの確立(刊行物の見直しなど)
- ③組織再編(広報組織の統合による司令塔機能の強化)
- ④日頃のマネジメントの徹底(広報の重要性の意識付け)

久間 和生 理事長

**トップ広報**

**ポイント**  
つくば市(本部所在地)だけでなく、東京でも記者会見を実施(情報を全国に広く発信)

**刊行物の見直し**

**ポイント**  
『農研機構』という通称、コーポレートカラーの緑色を中心としたデザインに統一

**組織再編**

**ポイント**  
広報部を創設し、様々な研究内容に精通している広報担当者を各研究所から広報部に集約することで体制を強化

久間理事長のリーダーシップによって組織体制や職員の意識が変わり、新たな取組も生まれました!!

**取組① 時機を捉えた研究成果の売込み**

**ポイント**  
牛のげっぷから発生する温室効果ガス(メタン)に関する研究成果について、メディアと豊富な人脈を持つ広報担当者を中心に、環境問題が国民的話題になるタイミングで PR

**取組② 動画の視聴方法など解析するツールの活用**

**ポイント**  
よりよい動画制作につなげるため、職員が独自開発した解析ツールを活用して視聴者の視聴方法(スマホ?パソコン?)などを解析





国際的ウェルネスタウンへの歩みを進める温泉のまち

# 別府市 大分県

Beppu City



別府ラクテンチ

昭和4年創業の遊園地。動物園や別府湾を望む温泉施設も。平成29年に温泉と遊園地を融合させた「湯～園地」を3日間開園して話題に。



海地獄

貞観9年の鶴見岳の噴火の際にできた熱泉。泉質は酸性。硫酸鉄が多いため水が青い。売店で温泉卵や地獄蒸し焼きプリンなどを楽しめる。



鉄輪むし湯

温泉の噴気で温められた石室には、石菘と呼ばれる清流沿いにしか群生しない薬草が敷き詰められており、その上に横たわるスタイル。



湯けむり

温泉水と分けられた温泉蒸気が空中に排出される。鉄輪地区と明礬地区の湯けむり景観は平成24年「別府の湯けむり・温泉地景観」として国の重要な文化的景観に選定された。



別府市の全景。

## 住んでよし、訪れてよし、学んでよし。 日本を代表する ONSEN 都市



志高湖

別府市の鶴見岳の南東山腹、海拔600mにある湖。湖畔にはキャンプ場があり、湖に白鳥が遊ぶ。阿蘇くじゅう国立公園に含まれる。



別府タワー

昭和32年に建てられた高さ100mのテレビ塔で、別府のシンボルタワーとして親しまれている。地上55mの展望台からは、別府湾や別府市街が一望できる。



とり天

鶏肉に醤油やニンニクで下味をつけ、天ぷら粉で揚げ、酢醤油やポン酢などで味わう。別府市内にあるレストラン「東洋軒」発祥とされる。

**九** 州の北東部、瀬戸内海に面した大分県の東海岸のほぼ中央に位置する別府市は由布岳や鶴見岳などの山々と波のおだやかな別府湾に包まれたまちです。

「温泉のまち」と称されるとおり、市内には源泉が2,500以上あり、湧出量は人が利用する温泉として世界最大級。泉質も多様で環

境省が分類する10種類のうち7種類が湧き出ています。

国内外から多くの浴客を集める別府市は留学生の多い国際交流都市でもあり、学生のおよそ半数を留学生が占める立命館アジア太平洋大学などで100近い国と地域から来た約3,000人の留学生が学んでいます。



地獄蒸し

魚介類や野菜などをザルにのせ、「地獄蒸し釜」と呼ばれる蒸気が噴き出す釜に入れる。鉄輪温泉で江戸時代から続く調理法。



手のべ冷麺

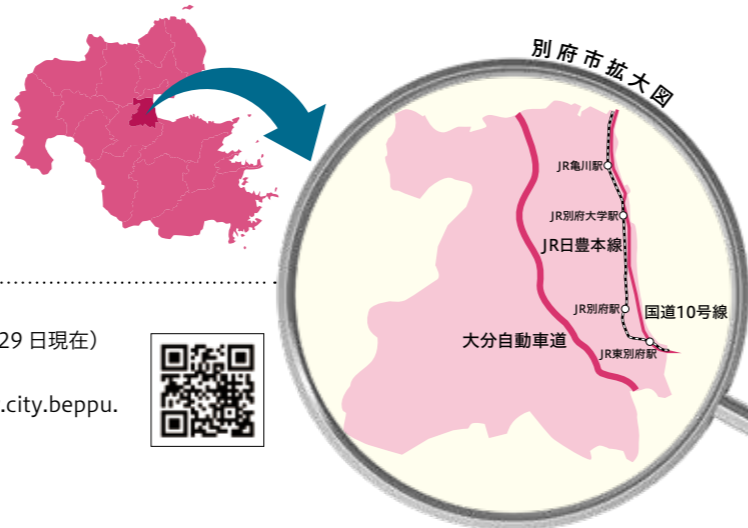
満州から伝わった名物。店ごとに独自の改良を重ねている。一般的にそば粉入りの麺、和風だし、キャベツのキムチなどの特徴があげられる。



別府市長  
長野恭紘

### 別府温泉という財産を生かしたまちづくり

学生時代に欧州を旅行した際、小さな村にも深みのある歴史・文化が残され、日常的な暮らしの中で生きていることに感銘を受けたのが私の原点です。市政においては昔からの歴史・伝統・文化・産業を磨くとともに新たなものを組み合わせて価値を創造したいと考え、温泉という財産を生かしたまちづくりを進めています。観光都市として休み方改革を発信しておりますが、将来、長期休暇を取り、家族旅行するような人生のデザインが選択される時代になると、滞在先、移住先として選ばれるまちであるよう努めてまいります。



### Beppu City

人口：112,396人  
(令和6年2月29日現在)  
面積：125.34km<sup>2</sup>  
URL：<https://www.city.beppu.oita.jp/>







昨年11月に開催した別府 ONSEN アカデミア 2023。テーマはウェルネスツーリズム。腸内細菌と温泉との関係の研究結果も報告された。

別府 ONSEN アカデミア 2023 ではフランスの温泉保養地として知られるヴィシー市のイブ・ジャン・ピニオン副市長が講演。



かつて「山は富士、海は瀬戸内、湯は別府」と謳われ、鉄輪温泉の入湯貸間旅館では多くの湯治客が長期療養した。

# TOPICS 01 新湯治・ウェルネスツーリズム 医療・美容・健康をテーマとする新しい観光のかたち

温泉地での長期療養である湯治の文化がある別府市で、医療・美容・健康をテーマとする「新湯治・ウェルネス」の施策が進められています。「新湯治」は温泉の効能を科学的根拠で示すこと、「ウェルネス」は心身の健康を改善する行動変容をさします。適切な温泉入浴で市民の心身の健康維持、増進を図るとともに、

旅行者には温泉と自然、歴史・文化、食などの地域資源を組み合わせた長期滞在型の観光を提供していくことを目的に別府市は担当部署を立ち上げました。事業としては九州大学と共同で温泉が免疫力に及ぼす影響の調査研究を実施したほか、入浴前後の血圧などを測定して湯治カウンセリングを行う市民一斉大計測会を

行いました。平成28年から温泉に関するシンポジウムである別府 ONSEN アカデミアを開催。さらに啓発や理解促進のための市民懇談会やセミナーも実施しています。これら一連の取組により別府市は健康増進を期待できる世界的なウェルネスタウンとしての発展を目指しています。

# TOPICS 02 旅と学習を組み合わせた学び方・休み方 たびスタ

観光業の就業者が多い別府市では、祝休日に休めない保護者のため、子どもが学校を休みやすくなる新たな学び方・休み方として、旅とスタディを組み合わせた、たびスタが始まっています。平日に家族で旅行したい場合、保護者が申請すれば、年度内に3日間まで休みを取得でき、この旅行は校外活動ととらえ、欠席扱いにしません。対象は別府市立の小・中学校の約7,200人の児童・生徒で、昨年9月の開始から約半年間で

1,000件を超える応募がありました。観光業の課題に繁忙期と閑散期の需要の差が大きいことがあり、就業者の通年での雇用が難しいことなどが指摘されていますが、たびスタのような取組が広まり、平日の家族旅行が一般化すれば、観光需要が平準化され、雇用の安定化や地域経済の活性化が期待できることから、観光地・別府として休み方改革を全国に提唱する意味合いのある取組でもあります。

別府市の新しい学び方・休み方 「たびスタ」(旅+学習 study)休暇のスタート

- 保護者等と市外に旅行する場合に取得可能
- 「たびスタ」休暇は年度内に3日まで

**現状** 本市の第3次産業は全産業の85.4%(全国72.8%) 宿泊業・飲食サービスの割合は10.6%(全国5.6%) 仕事の繁忙期は祝日集中

**問題** 祝日の仕事が多く、家族が一緒に過ごす時間が作りづらい。旅行需要の集中時期は、交通渋滞や旅行料金の高騰による負担増 サービス業は業間差が大きく従業員の通年雇用が難しい。

**対策** 家族が一緒に過ごす時間の創出 旅行需要の分散による交通渋滞の緩和や旅行料金の負担減 サービス業の従業員を通年雇用し安定した収入の実現

**解決** 温泉観光地の本市が平日の家族旅行を推奨し、教育の推進 平日や閑散期への観光需要のシフトによる地域経済の活性化 対策：旅行を通して家族で色々と経験をし、子どもの心身の成長を促すこと。

平日や閑散期への観光需要のシフト

旅行者のメリット	観光地事業者のメリット
<ul style="list-style-type: none"> <li>運賃や宿泊料金が安い</li> <li>交通渋滞に巻き込まれることが少ない</li> <li>混雑が少なくのんびり過ごせる</li> <li>希望する施設の手配が取りやすい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光需要が平準化され、雇用の最適化が図りやすくなる</li> <li>労働生産性が向上し、従業員の待遇改善を図りやすくなる</li> </ul>

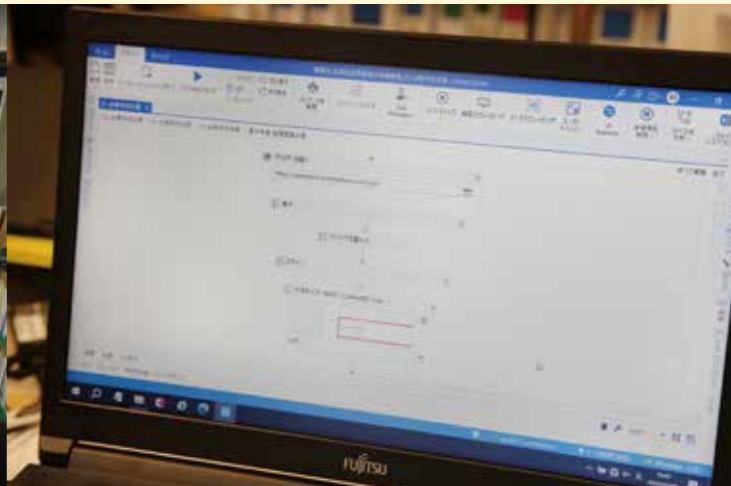
別府市 別府市教育委員会

旅を通して子どもの成長をうながす旅育の推進にもつながるなど、家族、学校教育、社会・地域、企業が多様なメリットを享受しうる。

# TOPICS 03 避難所運営支援などのシステムを内製 ローコード・ノーコードツールの活用



各業務の担当者からの問い合わせを受けて解決策を提示するなどデジタルファースト推進室の職員2名がRPA等の内製の全庁的な展開を支援。



RPAのプログラム作成画面。内製化することで必要に応じてすぐに修正でき、自分たちで業務を変えていける実感を持てる。

令和元年にデジタルファースト宣言を行った別府市は令和3年にデジタルを活用し、市民サービスの向上や行政運営における生産性の向上などを目的とする推進計画を策定しました。「ポケットの中にもう一つの市役所を」というキャッチフレーズのもと、スマートフォンを利用して24時間365日、どこからでも行政サ

ービスを利用できる、という将来像を目指した取組を進めています。行政運営の変革の一環としてはプログラミングの知識が無くてもフォームなどを作成できるローコード・ノーコードツールを活用し、地域商品券の予約販売システムなどを内製するようになりました。各避難所の避難者数を自動で集計できる避難所運営支援システム

も開発、これはオープンデータとして、10か所の自治体にテンプレートを提供しています。またパソコンを使う業務のうち定期的なものを自動化するRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)のプログラムも内製しており、省力化により、職員は対人の業務などにより労力をかけられるようになっています。

暮らしがなっ得! 別府市のここがすごい!

湯けむりの中で人々が暮らしている鉄輪の暮らしを楽しんでいます

別府の魅力を知っていただきたくてまちあるき活動を行っています

シェアハウス「湯治ぐらし」経営者 菅野 静(かんのしずか)さん

まち歩きステーション「アルコ・デ・ベップ」ガイド 花田潤也(はなだじゅんや)さん

観光地としての魅力を詰め込んだ宝箱のようなまちです。代表的な温泉地であるだけでなく山や海、高原、湖などの自然が凝縮し、食もすばらしい。訪れる人を受け入れる風土もあり、ぼく自身熊本県からの移住者ですが、居心地の良さを感じながら暮らしています。





# もうすぐ、電波の日と情報通信月間です!

総務省は、第74回「電波の日」(本年6月1日)および第40回「情報通信月間」(本年5月15日から6月15日まで)にあたり、電波監理、電波利用または情報通信の発展に貢献した個人および団体に対して、総務大臣、情報通信月間推進協議会会長から表彰を行う予定です。

また、本年の情報通信月間のテーマは、「デジタルで暮らしを変える 世界を変える」です。

総務省としても、様々な取組を通じて、情報通信の発展が人々の利便性を高め、経済発展に寄与することなどについて、国民の皆さまのご理解を求めていきたいと考えております。

## ■電波の日・情報通信月間 表彰の様子



令和5年度電波の日・情報通信月間 記念中央式典

### 表彰内容

- 1 「電波の日」総務大臣表彰 (個人/団体)
- 2 「情報通信月間」総務大臣表彰 (個人/団体)
- 3 情報通信月間推進協議会会長表彰 (志田林三郎賞/情報通信功績賞)

### 電波の日とは?

昭和25年6月1日に、電波法、放送法が施行され電波の利用が広く国民に開放されました。これを記念して、広く国民全体の電波に関する知識の普及・向上と、電波利用の発展に役立つよう、6月1日を電波の日として制定したものです。

## ■昨年度情報通信月間の行事の様子



●ケーブル・アワード 2023 第16回ベストプロモーション大賞



●iステーション FMラジオ親子ラジオ工作教室



●セキュリティに関する特別番組及び施設見学会とパネル展

### 情報通信月間とは?

昭和60年4月の情報通信の制度改革を機に、情報通信の普及・振興を図ることを目的として設けられました。5月15日から6月15日の期間中は、全国各地で様々な行事を実施し、豊かな生活を実現する情報通信について広く国民の皆さまの理解と協力を求めていくこととしています。

お問い合わせ先

情報通信月間の参加行事は <https://www.jtgkn.jp/> (情報通信月間ホームページ) をご覧ください。



# 「情報アクセシビリティ 好事例2023」を公表しました!

誰もがデジタル活用の利便性を享受し、豊かな人生を送ることができる社会の実現のためには、ICT機器・サービスの情報アクセシビリティの確保が重要です。総務省では、

- ①国民全般に広くアクセシビリティに配慮した製品を知っていただくこと
  - ②情報アクセシビリティに特に配慮している企業等やその取組を奨励すること
- を主な目的として、今年度からの新たな取組として情報アクセシビリティ好事例を募集し、審査の結果、24件の製品・サービスを、「情報アクセシビリティ好事例2023」として公表することとしました。

### 【審査委員の総評の概要】

全ての応募者から社会貢献に対する真摯な姿勢とユニバーサル社会実現に向けた高い志を感じ取り、深い感銘を受けた。

アクセシビリティに配慮した一般向けICT機器・サービスについては、本年4月の民間企業の法定雇用率の引上げ(※)を踏まえると、障害者の一層の社会参画や就労促進、起業の可能性に大きく寄与するものである。

この好事例の公表により、企業等における情報アクセシビリティへの取組の広がりを大いに期待したい。

※ 障害者雇用促進法 43 条第 1 項により、令和6年度4月より民間企業の法定雇用率は2.5%となる。

(各審査項目に基づく審査概要)

- 製品の情報アクセシビリティへの配慮について、一般向けICT機器・サービスは、様々な職種に多様な人が従事・活躍することを視野に入れた工夫がなされている点を評価。いわゆる支援機器・サービスは、最新技術の活用やシンプルな操作性の確保など円滑なコミュニケーションの実現や日常生活の質を向上させる価値の高い製品を提供し、提供後も改善工夫を行っている点を評価。
- 当事者ニーズを踏まえた開発について、障害当事者を含めたチーム体制を組む、利用場面を広範囲かつ具体的に押さえて開発するなどの取組を評価。また、企画・開発・提供後の各段階において、支援者、家族、地方公共団体の関連部局、当該分野の専門家などの意見も丁寧に把握し、開発過程で体験してもらうなど、より高いアクセシビリティを求めて努力している姿勢を評価。
- 企業としての情報アクセシビリティ確保に向けた取組について、アクセシビリティ推進に係るチームの組成、ガイドライン・チェックリストの策定、当事者による定期的な点検など、継続的に情報アクセシビリティを確保する仕組みを評価。また、取組を広く世間に公表するなど、障害当事者に最新情報が届くよう情報発信の体制を強化している点を評価。

### 好事例2023

No	企業名	製品名	製品概要	No	企業名	製品名	製品概要
1	アイシン	YYSystem	主として聴覚障害者を対象に、意思疎通支援を行うアプリケーション。「言葉」に加えて「音の雰囲気」も可視化して伝達	14	富士通	LiveTalk	聴覚障害者とのコミュニケーションやグローバル活動の支援ツールとして、発話者の発音を音声認識し、即座に翻訳・テキスト変換することで、発音内容を複数端末にリアルタイムで翻訳・テキスト表示するWindowsアプリケーション
2	ヴェルク	board	見積書・請求書等の書類作成や売上見込の管理等を通して、「バックオフィス業務の効率化」と「経営に必要な数字の見える化」を実現する中小企業・個人事業主向けのクラウド型業務・経営管理システム	15	プラスヴォイス	PVRTC	手話や文字での通訳を介してコミュニケーションを図れるようにしたもので、事前準備が不要で、スマートフォンやタブレット等で即座に手話(文字)通訳者に接続ができる
3	オフィス結アジア	指伝話メモリ	「カードを1枚選ぶ」というシンプルな操作で、流暢な合成音声で話をする、音楽をかける・止める、メッセージやメールを送る、家電を操作するといったことができる仕組みを整えることができるiPadで使うコミュニケーション支援アプリケーション	16	ヤマハ	おもてなしガイド	街中の音の情報を、自分のわかる言語の文字や音声として受け取ることができる、外国人の方、聴覚に不安のある方が安心して暮らせるよう、音のユニーサルデザイン化をサポートするサービス
4	コネクトドット	ものタグアプリ	NFCタグに情報を登録し、物に貼ったそのタグをスマートフォンでスキャンし音声再生することによって物を識別するアプリケーション。大量の情報をタグの階層構造で表現し、好きな階層から読み進めることができるため、情報発信ツールとしても利用可	17	ユニコーン	重度障害者用意志伝達装置 miyasaku EyeConSW	ALS・SMA・筋ジストロフィー等の重度身体障害者が、視線やスイッチを活用してパソコンを操作し、日常会話や勉強・仕事をを行う等、QOL向上を実現する装置
5	サウザンスマイルズ	ニュースメディア thousandmiles	晴眼者(せいがんしゃ)、視覚障害者の両方を対象に、視覚の障害の有無にかかわらず、同じ情報を同じようにとれることを目指し、スクリーンリーダーでも読みやすい設計・記事内容のニュースサイト	18	ラトックシステム	スマート家電コントロール	スマートフォンでの操作や設定、スマートスピーカーを用いた音声操作により、付属のリモコンを使用せず、テレビや照明、エアコン等の家電製品の簡潔な操作を実現
6	サクサ	UTM統合脅威管理 アプライアンス	ファイアウォール、アンチウイルス、アンチスパム、IPS、情報漏洩対策、VPN等の多彩なセキュリティ機能を統合したシステム	19	ラトックシステム	smalia スマートリモコン	スマートフォンでの操作や設定、スマートスピーカーを用いた音声操作により、付属のリモコンを使用せず、テレビや照明、エアコン等の家電製品の簡潔な操作を実現
7	ジャパンディスプレイ	RaeClear (レルクリア)	聴覚障害者や、日本語が分からない方が、窓口等で音声認識アプリを利用してコミュニケーションを行う際に、字幕による文字情報だけでなく、相手の表情や仕草等の視覚情報も交えたコミュニケーションを可能とする機器	20	リコー	Pekoe	会議等の場で聴覚障害者の方と聴者の方が気軽に情報保障を行いつつタイムリーに会話や議論をすることを可能にする音声認識による文字起こしシステム
8	情報技術開発	Sound Display	周囲の音をAIで認識し、アプリケーション利用者に通知するスマートフォンアプリ	21	freee	freee 請求書アプリ	主に個人事業主や小規模法人等スモールビジネスを営む方が出先でも手間をかけずに、インボイス制度に対応した請求書の発行・送付を行えるスマートフォンアプリケーション。アクセシビリティを必要とする方を含めて、全ての利用者が自身の最適な状況に調整して利用可能
9	ソフトバンク	SureTalk	手話ユーザーと音声ユーザーのコミュニケーションをより円滑にするサービス	22	SmartHR	SmartHR 人事評価	人事・労務業務を効率化しながら蓄まった人事データの一元的な管理が可能な人事評価システム
10	ナビレンス	NaviLens	視覚障害者ユーザーの移動支援や公共スペースでのアクセシビリティ向上を主な目的としたスマートフォン用無料アプリケーション	23	Ubie	ユビー	症状に関連する質問に答えることで、その症状に関連する病気の詳細を調べることができる検索エンジン
11	パーベキューアーミー	Talk to Deaf Grandmother	耳の遠くなった方に音声入力で大きな文字を表示するアプリケーション	24	Uni-Voice 事業企画	Uni-Voice Blind	視覚障害者向け音声コード読み取り用スマートフォンアプリケーション
12	フィート	こえとら	音声を高精度に文字化する「音声認識」や、文字を音声にする「音声合成」技術を活用して、聴覚障害者と聞こえる人とのコミュニケーションを円滑にサポートするスマートフォンアプリケーション				
13	フィート	Speech Canvas	発話内容をリアルタイムかつ高精度にふりがな付きで文字化する「音声認識」技術を用いて、聞こえる人と聴覚障害者とのコミュニケーションをサポートするアプリケーション				

審査結果はこちら 「情報アクセシビリティ好事例2023」の公表





# 2024年6月「経済構造実態調査」 実施のお知らせ

## 経済構造実態調査について

総務省・経済産業省では、全ての産業における企業・事業所や団体を対象として、「経済構造実態調査」を本年6月に実施します。

この調査は、全ての産業の付加価値等の構造とそ  
の変化を明らかにし、国民経済計算（GDP 統計）  
の精度向上等に資することを目的としており、5年  
ごとに実施する「経済センサス - 活動調査」の中  
間年の実態を把握することを目的とした毎年実施  
（※）の調査です。

※経済センサス - 活動調査の実施年を除く。

## この調査でわかること

経済構造実態調査の結果は、国民経済計算（GDP  
統計）の作成の基礎資料として活用されるほか、国  
や地方公共団体の行政施策や、企業の経営判断等に  
活用されます。

地方公共団体での活用が見込まれる都道府県別の  
2023年調査結果は、本年10月に公表予定ですので、  
ぜひご活用ください。また、同様の2024年調査結果  
は来年10月に公表予定です。

このデータを用いることで、産業の地域特性を分  
析できます。下の表は2022年調査結果から作成し  
た主要な産業大分類別の売上（収入）金額（2021  
年実績）の上位10都道府県のランキングです。

## 産業大分類別売上（収入）金額 ランキングTOP10

卸売業、小売業 (百万円)		製造業 (百万円)		不動産業、物品賃貸業 (百万円)	
都道府県	売上(収入)金額	都道府県	売上(収入)金額	都道府県	売上(収入)金額
1 東京都	199,812,560	1 愛知県	49,250,909	1 東京都	24,792,297
2 大阪府	62,930,251	2 大阪府	19,830,244	2 大阪府	6,497,149
3 愛知県	44,036,464	3 神奈川県	19,413,164	3 神奈川県	3,737,077
4 神奈川県	25,820,646	4 静岡県	18,206,967	4 愛知県	3,261,475
5 福岡県	24,451,312	5 兵庫県	16,858,407	5 福岡県	2,070,504
6 北海道	19,533,121	6 埼玉県	14,837,943	6 埼玉県	1,978,951
7 埼玉県	19,472,139	7 茨城県	14,140,443	7 千葉県	1,553,737
8 兵庫県	16,671,881	8 千葉県	13,530,567	8 北海道	1,421,163
9 千葉県	14,543,101	9 東京都	11,488,520	9 兵庫県	1,378,671
10 静岡県	12,713,755	10 三重県	11,255,875	10 広島県	982,005

「2022年経済構造実態調査」四次集計結果から作成

## 総務省・経済産業省ではインターネットでのご回答をお願いします

- インターネット回答用の調査関係書類を5月から調査対象企業・事業所へ順次郵送します。
- インターネットで回答いただいた情報は、厳重なセキュリティで保護されます。
- ご希望により郵送でご回答いただくこともできます。



※本調査の実施については、民間事業者等に委託しています。



## 広島県

# 県と市町がDXという希望の宙を 共に航行する『DXShipひろしま』

地域DXのヒント第2回は、前  
回に引き続き、都道府県と市区町  
村の連携による推進体制づくり  
に取り組む団体の情報をお届けし  
ます。

今回ご紹介する広島県では、県  
と市町が協働してDXを推進する  
枠組みとして「DXという希望の  
宙を共に航行する『DXShip（デ  
ジシップ）ひろしま』」を構築し  
ています。

県全体でDXを推進していくた  
めには、県も市町村もデジタル人  
材を確保し、DX推進体制を整備  
することが不可欠です。しかし、  
小規模な市町など一部の市町では  
単独でのデジタル人材の確保・育  
成が難しいことが課題となってい  
ました。

そこで、令和3年4月に設置さ  
れた「県・市町情報人材研究会」

を経て、令和5年度に出航したの  
が「DXShipひろしま」です。

DXShipひろしまでは、県と市  
町が共同でデジタル人材を採用し、  
単独でデジタル人材を確保するこ  
とが難しい市町に配属する取組を  
行っています。

市町に配属されたデジタル人材  
は、配属先の市町で情報システム  
の標準化・共通化業務の支援や、  
DX推進のための計画策定や組織  
体制づくりのための支援を行うほ  
か、定期的に集まって配属先の課  
題や先進的な取組について情報共  
有を行い、そこで得られた課題解  
決のためのヒントを配属先の市町  
に持ち帰ります。

また、こうした業務を担えるデ  
ジタル人材を採用・育成するため  
に「広島県情報システム人材育成  
プラン」を策定し、県・市町で動

務することのやりがいやキャリア  
パスを示しています。

さらに、DXShipひろしまでは、  
電子申請や電子入札システムの共  
同調達や、デジタルリテラシー向  
上研修などを行っており、こうし  
た取組を通じて県全体のDXに係  
る取組の底上げを図っています。

広島県の取組の  
詳細はこちら



## DXShipひろしまの機能

- ① 情報システム人材の確保・育成
- ② 県・市町のDX推進
  - ① 情報共有
  - ② システム最適化
  - ③ DX推進体制整備

## 編集後記

editorial note

5月号をお読みいただきありが  
とうございます。

今回「地方のかがやき」で紹介  
したのは、温泉で有名な大分県別  
府市です。日本国内の温泉は10  
種類の泉質に分類されますが、別  
府市にはそのうち7種類の泉質の  
温泉が湧出していて、温泉の湧出  
量も日本一です。今回紹介した新

湯治・ウェルネスの推進に向けて、  
別府市では温泉に入ることによる  
効果についてのデータ収集をして  
います。「温泉に入って健康になっ  
た」がデータで科学的に裏付けで  
きたら、医療だけではなく様々な  
使い道があるのではないでしょ  
うか。別府市内には数百円で入れ  
る温泉があちこちにありま

自分の体質に合った温泉を探して  
みるのも面白そうです。

末尾になりましたが、今回ご協  
力いただいた皆様に心から感謝申  
上げます。

(広報室 C.H)

● 広報誌「総務省」についてのご意見・ご要望は、電子メールでお寄せください

MAIL ▶ kohoshi@soumu.go.jp



# Data Science Online Course

## データサイエンス・オンライン講座 社会人のための データサイエンス入門

令和6年6月11日開講

受講料無料



総務省統計局 提供

統計学の基礎やデータの見方等、データ分析の **基本的な知識** を学べる講座です。



### 基礎から学べる講座内容

データサイエンスの基礎から学べる入門編として最適な講座内容です。

**Week1: 統計データの活用** 全6回

統計データを用いた分析事例を知り、統計リテラシーを学ぶ。

**Week2: 統計学の基礎** 全9回

データ分析に必要な統計学の基礎を学ぶ。

**Week3: データの見方と表し方** 全8回

データの見方と適切なグラフの選び方を学ぶ。

**Week4: 公的データの使い方** 全8回

誰もが使える公的統計データの取得方法と使い方を学ぶ。

### データサイエンス・オンライン講座の特徴

**受講料 無料**



スキマ時間でできる!  
**1回あたり 約10分**



**スマホ・タブレット受講OK**



所定の基準を満たすと修了証が発行されます。

データサイエンスは、デジタル社会の基礎知識として、様々な場面で必要とされています

**gacco**  
powered by ドコモgacco

gacco(ガッコ)は最高の教授陣による本格的な講義をいつでも、誰でも、無料で学べるウェブサービスです。ドコモgaccoが提供する日本初のMOOCサービス「gacco」。インターネット上の講義動画を視聴し、テストに解答。所定の基準を満たすと修了証(電子ファイル)が発行され、努力の証が得られます。

データサイエンス MOOC

検索

<https://gacco.org/stat-japan/>

